

毎月勤労統計調査地方調査年報  
(令和4年)

高 知 県



## はじめに

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにすることを目的に、厚生労働省が各都道府県を通じて事業所を対象に毎月実施している調査となります。その前身も含めると大正12年から始まり、統計法に基づく基幹統計として、労働及び経済に関する基本的かつ重要な統計に位置づけられています。

この調査結果は、内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料、雇用保険や労災保険の保険給付額の算定の基礎資料のほか、民間企業においては、経営判断や賃金、労働時間などの労働条件決定の際の基礎資料として用いられるなど、幅広く活用されています。

このたび、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（月報）」を年報として取りまとめましたので、月報と併せてご活用いただければ幸いです。

本調査へのご理解とご協力をいただいております調査事業所及び調査関係者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年1月

高知県産業振興推進部長  
沖本 健二

# 目 次

## 毎月勤労統計地方調査

I	毎月勤労統計調査について-----	3
II	調査結果の概要（事業所規模5人以上）-----	6
1	賃金-----	7
(1)	賃金の動き-----	7
(2)	産業別の賃金-----	8
(3)	就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）の賃金-----	9
(4)	男女別の賃金-----	9
2	労働時間-----	10
(1)	労働時間の動き-----	10
(2)	産業別の労働時間-----	11
(3)	就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）の労働時間-----	12
(4)	男女別の労働時間-----	12
3	労働者数-----	13
(1)	労働者数の動き-----	13
(2)	産業別の労働者数-----	14
(3)	就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）の労働者数の構成比-----	14
(4)	男女別の労働者数-----	15
(5)	入職率・離職率-----	16

## 毎月勤労統計調査特別調査

I	毎月勤労統計調査特別調査について-----	17
II	調査結果の概要-----	18
1	賃金-----	18
2	労働時間-----	19
3	雇用-----	20

## 利用上の注意

### 1 産業分類

平成 25 年 10 月に日本標準産業分類が改訂され、毎月勤労統計調査は平成 29 年から新しい産業分類で集計されています。

### 2 調査の対象等

この調査は、経済センサス等で把握された事業所から一定の方法により抽出された次の日本標準産業分類の事業所を対象としています。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」。

このうち「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が少ないため公表できませんが、調査産業計には含まれています。

### 3 調査対象事業所の抽出と指数改訂

第一種事業所（常用労働者数 30 人以上の事業所）については、令和 4 年 1 月に調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替えを行っています。（※）

#### ※ 第一種事業所の入替え方法の変更について

平成 29 年まで	調査対象事業所全体の入替え（2～3年に一度）
平成 30 年及び令和元年	調査対象事業所全体の 1 / 2 の入替え
令和 2 年以降	調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替え

第二種事業所（常用労働者数 5～29 人の事業所）については、毎年 1 月と 7 月に調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替えを行っています。

### 4 指数の基準時点

指数は令和 2 年を基準時(令和 2 年平均=100)としています。

### 5 対前年増減率

対前年増減率は、指数により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

対前年増減率の算式：

$$\text{（当該年各月分の平均} - \text{前年各月分の平均）} / \text{前年各月分の平均} \times 100$$

## 6 実数値

実数値は、労働者数をウェイトとする1か月当たりの加重平均値です。

「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの、「0」は集計単位未満のデータ量を示しています。

## 7 実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）×100

## 8 パートタイム労働者比率の算式（年平均）

パートタイム労働者比率の算式の年平均は、1月分から12月分の比率の単純平均です。

## 9 労働異動率の算式

労働異動率（入職率、離職率）の算式は次のとおりです。

月間の増加（減少）常用労働者数／前月末常用労働者数×100

労働異動率の年平均は、1月分から12月分の異動率の単純平均です。

## I 毎月勤労統計調査について

この報告書は令和4年（1月1日から12月31日までの期間）の月次の調査結果をまとめたものです。

調査は、高知県に所在する5人以上の常用労働者を有する事業所から、厚生労働省より無作為に抽出され指定された、約470事業所を対象にしています。

集計結果は毎月作成し、高知県庁統計分析課のホームページで公表しています。公表数値は集計結果の実数値と、時系列比較のための指数値となっています。集計結果を時系列で比較する際には指数で比較します。本報告では、年平均の実数値と指数値を扱いますが、時系列での比較は指数値によるものです。

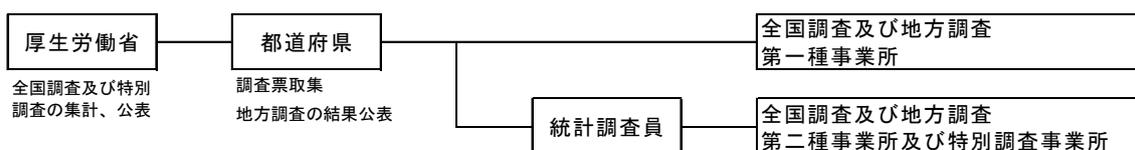
### 1 調査の目的

本調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の体系

- (1) 毎月勤労統計調査規則（昭和32年労働省令第15号）によって定められており、全国調査、地方調査、特別調査に分類されています。全国調査及び地方調査は、常用労働者数が5人以上の事業所を対象とし、特別調査は常用労働者数が1～4人の事業所を対象としています。
- (2) 全国調査及び地方調査は毎月、特別調査は年に1回8月に調査を実施しています。
- (3) 全国調査及び地方調査では、常用労働者数30人以上の事業所を第一種事業所、5～29人の事業所を第二種事業所として、調査を実施しています。

### 3 調査の系統



### 4 調査対象の抽出について

- (1) 第一種事業所  
経済センサス等によって把握した最新の年次フレームの事業所全数名簿から、産業、規模別に設定された抽出率に基づいて無作為に抽出されています。
- (2) 第二種事業所  
以下の二段階抽出法を採っています。
  - ア 経済センサスの調査区に基づいて設定した毎月勤労統計調査区を5層に分けて指定調査区を抽出
  - イ 上記調査区から名簿を作成し、その名簿から無作為抽出

## 5 主要調査事項の定義

### (1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことをいいます。

- ア 期間を定めずに雇われている者
- イ 1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者

なお、「常用労働者」は「パートタイム労働者」と「一般労働者」とに分けられます。



「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことをいいます。

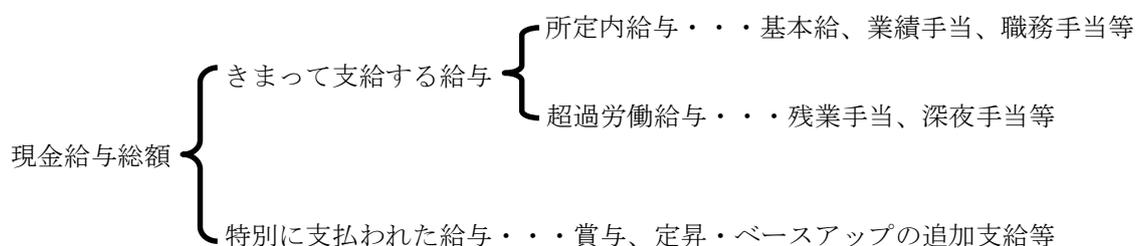
- ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいいます。

### (2) 賃金

#### ア 現金給与総額

所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額です。



#### イ きまって支給する給与

労働契約、団体協約又は事業所の給与規定等により、あらかじめ定められている支給条件及び算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含んでいません。

##### (ア) 所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいいます。

##### (イ) 超過労働給与

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことです。

#### ウ 特別に支払われた給与

調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約規

則等によらないで支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいいます。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日になります。

(4) 労働時間

ア 総実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除きます。例外として、鉱業に従事する坑内夫の休憩時間や運輸関係労働者によく見られる、いわゆる手待ち時間は含みます。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含みません。

総実労働時間  $\left\{ \begin{array}{l} \text{所定内労働時間} \cdots \text{就業時間中} \\ \text{所定外労働時間} \cdots \text{就業時間帯以外} \end{array} \right.$

イ 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間のことです。

ウ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことです。

## Ⅱ 調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）

○現金給与総額(名目)は 267,089 円(全国 43 位)で、前年比+0.9%

男性: 333,767 円 一般労働者 : 338,854 円

女性: 212,620 円 パートタイム労働者 : 97,131 円

実質現金給与総額は、前年比△1.3%

○総実労働時間は 137.4 時間(全国 35 位)で、前年比△0.2%

男性: 151.3 時間 一般労働者 : 160.6 時間

女性: 126.0 時間 パートタイム労働者 : 82.7 時間

○常用労働者数は、226,120 人(全国 46 位)で、前年比+2.4%

男性: 101,671 人 一般労働者 : 158,919 人(男 85,150 人、女 73,770 人)

女性: 124,450 人 パートタイム労働者: 67,201 人(男 16,521 人、女 50,680 人)

令和 4 年の事業所規模 5 人以上の現金給与総額（名目）は 267,089 円となり、前年から 0.9%増加した。実質では 1.3%減少した。

総実労働時間は 137.4 時間となり、前年から 0.2%減少した。

常用労働者数は 226,120 人となり、前年から 2.4%増加した。

男女別にみると、現金給与総額や総実労働時間は男性が女性を上回る一方、常用労働者数は女性が男性を上回っている。

就業形態別にみると、現金給与総額、総実労働時間、常用労働者数とも一般労働者がパートタイム労働者を大きく上回っている。また、常用労働者数は、一般労働者は男性が女性を上回り、パートタイム労働者は女性が男性を大きく上回っている。

(表 1-1) 調査結果の概要（調査産業計）【高知県】

(単位：円、時間、日、人、%)

	高知県							
	R2	R3	R4	前年比・差	R4			
					男	女	一般	パート
現金給与総額	269,637	264,771	267,089	0.9	333,767	212,620	338,854	97,131
総実労働時間	140.6	137.5	137.4	△ 0.2	151.3	126.0	160.6	82.7
出勤日数	18.7	18.7	18.5	△ 0.2	19.4	17.8	19.9	15.1
労働者数	226,589	225,544	226,120	2.4	101,671	124,450	158,919	67,201

(表 1-2) 調査結果の概要（調査産業計）【全国】

(単位：円、時間、日、人、%)

	全国							
	R2	R3	R4	前年比・差	R4			
					男	女	一般	パート
現金給与総額	318,405	319,461	325,817	2.0	416,164	226,179	429,051	102,078
総実労働時間	135.1	136.1	136.1	0.1	152.2	118.5	162.3	79.6
出勤日数	17.7	17.7	17.6	△ 0.1	18.5	16.6	19.4	13.8
労働者数	51,299,119	51,893,108	51,342,205	0.9	26,920,577	24,421,629	35,119,639	16,222,566

# 1 賃金

## (1) 賃金の動き

- 現金給与総額は、267,089 円（前年比+0.9%）
  - きまって支給する給与 : 226,330 円（前年比+1.0%）
  - 所定内給与 : 214,845 円（前年比+1.3%）
  - 特別に支払われた給与 : 40,759 円（前年差+96 円）
- 実質現金給与総額は、前年比△1.3%

現金給与総額は 267,089 円となり、前年から 0.9%増加した。

現金給与総額の内訳をみると、所定内給与や特別に支払われた給与が前年から増加した。

現金給与総額（実質）は、前年から 1.3%減少した。

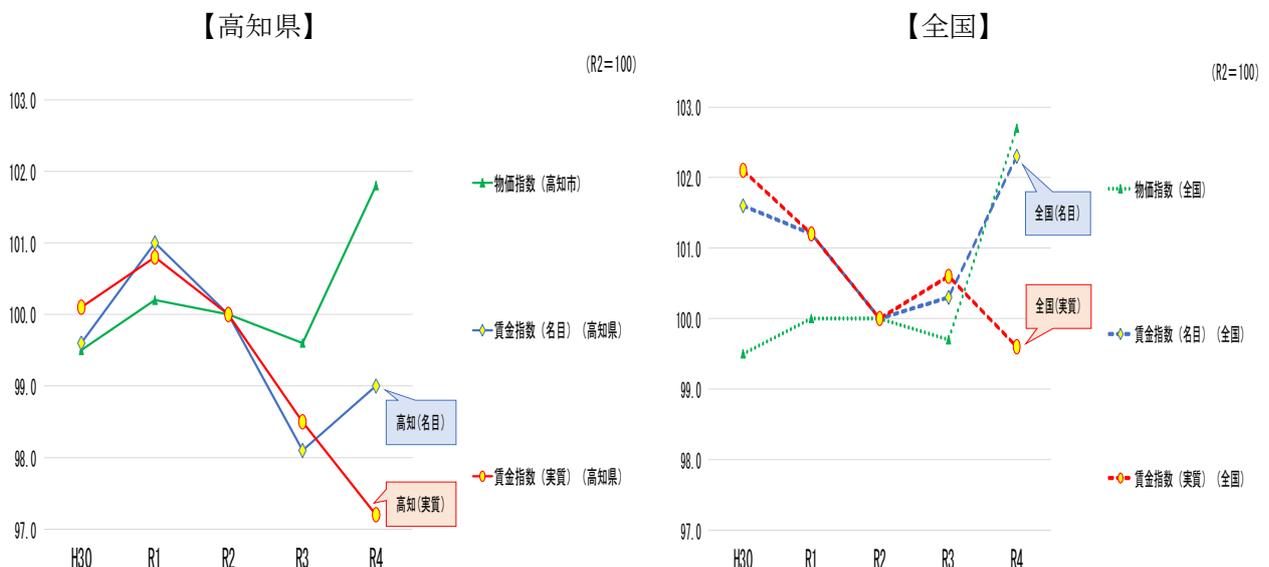
現金給与総額指数の推移をみると、全国も高知県も名目賃金指数は上昇したものの、実質賃金指数は消費者物価指数上昇の影響により、下降している。

(表 2) 現金給与総額等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

	高知県				全国			
	R2	R3	R4	前年比・差	R2	R3	R4	前年比・差
現金給与総額	269,637	264,771	267,089	0.9	318,405	319,461	325,817	2.0
きまって支給する給与	227,675	224,108	226,330	1.0	262,325	263,739	267,461	1.4
所定内給与	214,439	212,028	214,845	1.3	244,968	245,709	248,529	1.1
特別に支払われた給与	41,962	40,663	40,759	96	56,080	55,722	58,356	2,634
現金給与総額指数（名目）	100.0	98.1	99.0	0.9	100.0	100.3	102.3	2.0
現金給与総額指数（実質）	100.0	98.5	97.2	△ 1.3	100.0	100.6	99.6	△ 1.0
消費者物価指数*	100.0	99.6	101.8	2.2	100.0	99.7	102.7	3.0

※ 消費者物価指数は、現金給与総額指数（実質）の算出に使用している「持家の帰属家賃を除く総合」指数

(図 1) 現金給与総額及び消費者物価指数の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

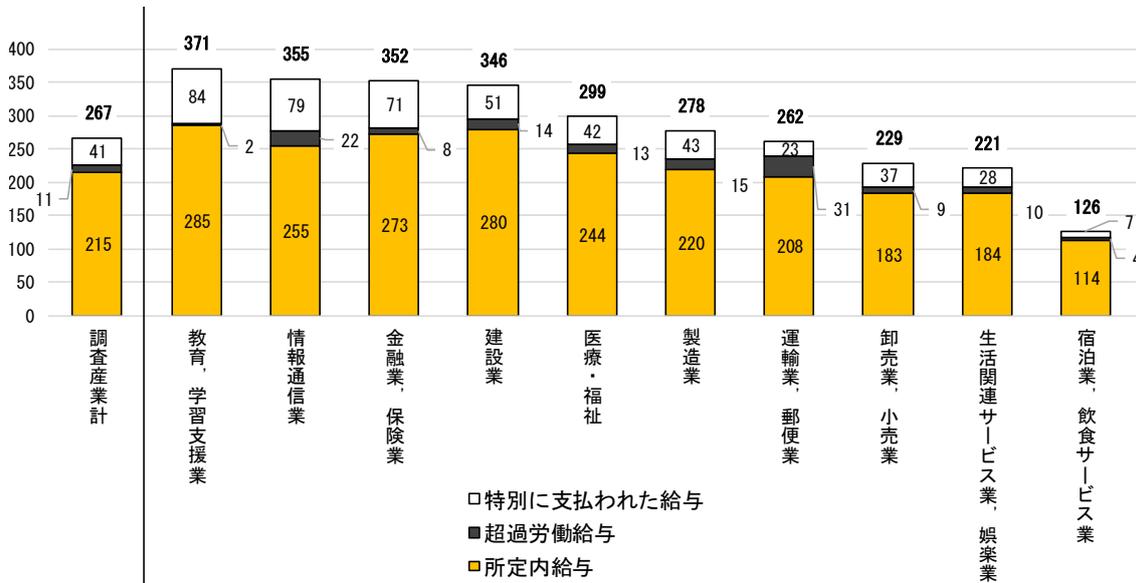


(2) 産業別の賃金 …表やグラフの産業は、労働者数が多い上位 10 産業を掲載。以下同様。

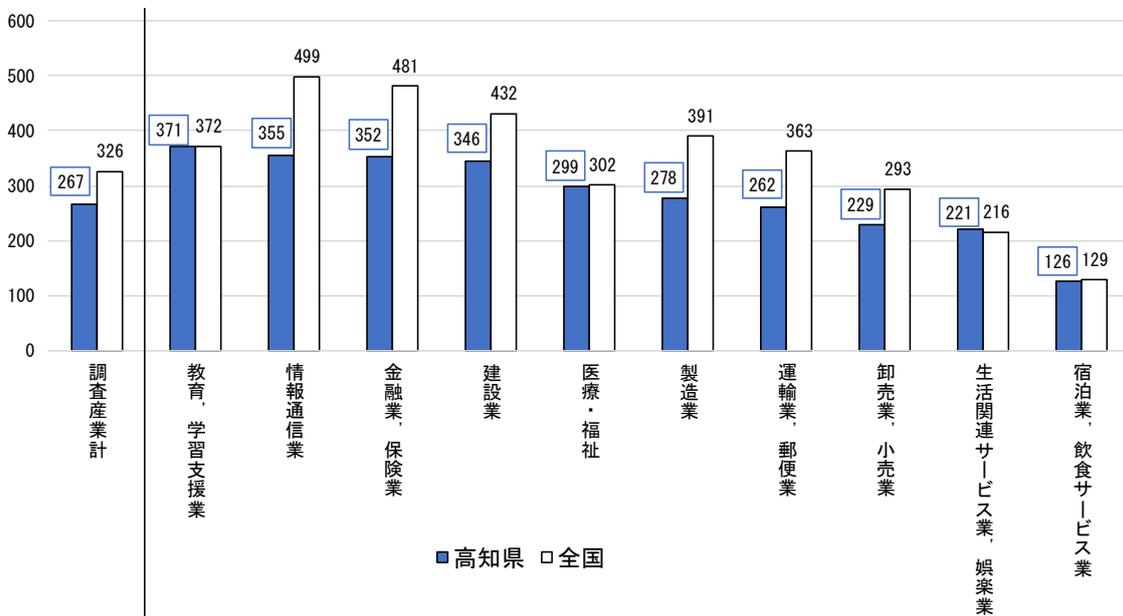
現金給与総額を産業別にみると、「教育，学習支援業」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も低い。

全国と比べると、「生活関連サービス業，娯楽業」は全国を上回っているものの、「情報通信業」など多くの産業で全国を下回っている。

(図 2) 産業別現金給与額 (男女計) 【高知県】 (千円)



(図 3) 産業別現金給与総額 (男女計) 【高知県・全国】 (千円)



(表 3) 産業別現金給与総額等 (男女計) 【高知県・全国】

(単位：円、全国=100)

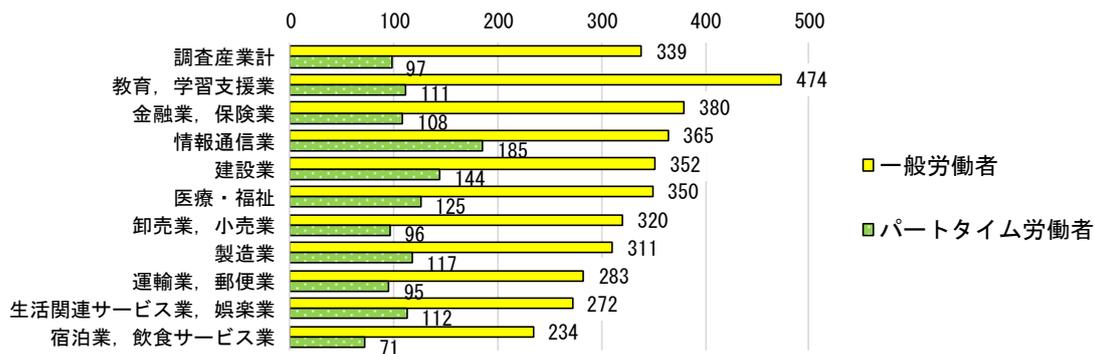
		調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療・福祉
現金給与総額	高知県	267,089	345,517	277,702	355,293	261,628	229,242	352,211	125,965	221,433	371,409	298,750
	全国	325,817	431,562	391,169	498,722	362,988	293,213	481,234	128,899	215,857	372,131	302,143
	全国=100とした比率	82.0	80.1	71.0	71.2	72.1	78.2	73.2	97.7	102.6	99.8	98.9
きまって支給する給与	所定内給与	226,330	294,518	234,649	276,588	238,832	192,700	281,268	118,558	193,897	287,655	256,557
	超過労働給与	11,485	14,021	14,883	21,942	30,940	9,316	8,371	4,438	9,613	2,157	12,714
	特別に支払われた給与	40,759	50,999	43,053	78,705	22,796	36,542	70,943	7,407	27,536	83,754	42,193
	合計	267,089	345,517	277,702	355,293	261,628	229,242	352,211	125,965	221,433	371,409	298,750

(3) 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）の賃金

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は「教育学習支援業」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も低い。パートタイム労働者は「情報通信業」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も低い。

一般労働者とパートタイム労働者の現金給与総額の差が最も小さい産業は「情報通信業」で、一般労働者を100とした場合の比率は50.8だった。一方、最も差が大きかったのは「教育，学習支援業」で同比率は23.4だった。

(図4) 就業形態別現金給与総額（男女計）【高知県】（千円）



(表4) 就業形態別現金給与総額（男女計）【高知県】

(単位：円、一般労働者=100)

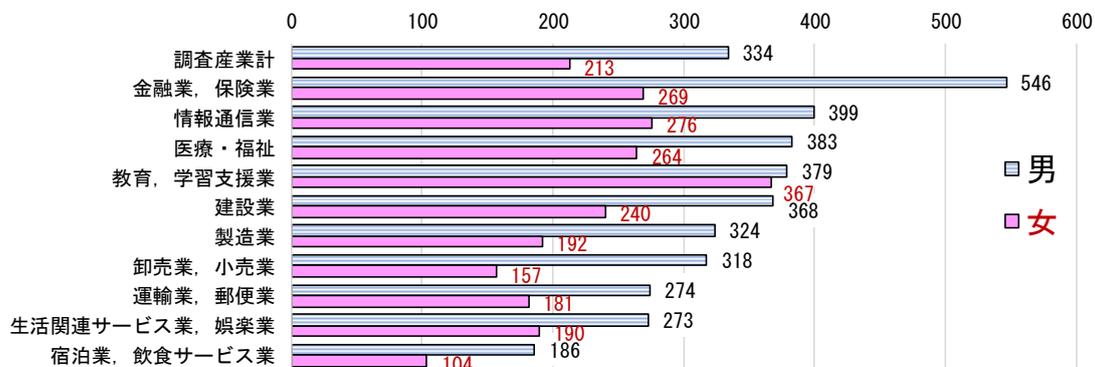
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療・福祉
一般労働者	338,854	351,870	310,769	364,575	283,047	320,413	380,081	234,057	271,844	473,790	349,590
パートタイム労働者	97,131	144,083	116,877	185,352	95,199	95,735	108,173	71,387	112,287	110,924	125,249
一般労働者=100のパートタイム労働者の比率	28.7	40.9	37.6	50.8	33.6	29.9	28.5	30.5	41.3	23.4	35.8

(4) 男女別の賃金

現金給与総額を男女別にみると、男性は「金融業，保険業」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も低い。女性は「教育，学習支援業」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も低い。

男性と女性の現金給与総額の差が最も小さい産業は「教育，学習支援業」で、男性を100とした場合の比率は96.7だった。一方、最も差が大きかったのは「金融業，保険業」で同比率は49.2だった。

(図5) 男女別現金給与総額【高知県】（千円）



(表5) 男女別現金給与総額（男女計）【高知県】

(単位：円、男性=100)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療・福祉
男	333,767	368,433	323,686	399,152	274,239	317,902	546,213	186,260	272,826	379,029	382,920
女	212,620	240,037	191,771	275,661	181,475	156,753	268,976	104,089	189,687	366,677	264,234
男性=100の女性比率	63.7	65.2	59.2	69.1	66.2	49.3	49.2	55.9	69.5	96.7	69.0

## 2 労働時間

### (1) 労働時間の動き

○総実労働時間は、137.4 時間（前年比△0.2%）  
 所定内労働時間：130.7 時間（前年比+0.1%）  
 所定外労働時間： 6.7 時間（前年比△5.2%）

総実労働時間は 137.4 時間となり、前年から 0.2%減少した。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年から 0.1%の増加となったものの、所定外労働時間は前年から 5.2%減少した。

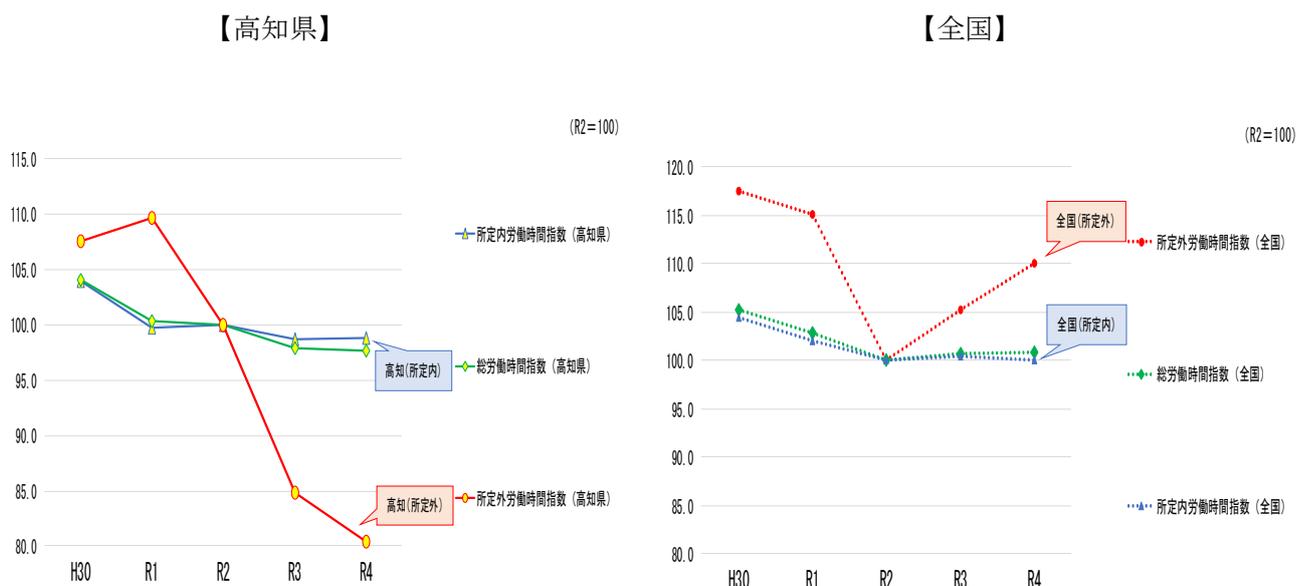
総実労働時間指数の推移をみると、全国は所定外労働時間の上昇が寄与し、総実労働時間が上昇している。一方、高知県は所定外労働時間の低下が寄与し、総実労働時間が低下している。

(表 6) 総実労働時間等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

(単位：時間、%、R2=100)

	高知県				全国			
	R2	R3	R4	前年比・差	R2	R3	R4	前年比・差
総実労働時間	140.6	137.5	137.4	△ 0.2	135.1	136.1	136.1	0.1
所定内労働時間	132.3	130.5	130.7	0.1	125.9	126.4	126.0	△ 0.3
所定外労働時間	8.3	7.0	6.7	△ 5.2	9.2	9.7	10.1	4.6
総実労働時間指数	100.0	97.9	97.7	△ 0.2	100.0	100.7	100.8	0.1
所定内労働時間指数	100.0	98.7	98.8	0.1	100.0	100.4	100.1	△ 0.3
所定外労働時間指数	100.0	84.8	80.4	△ 5.2	100.0	105.2	110.0	4.6

(図 6) 総実労働時間指数等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

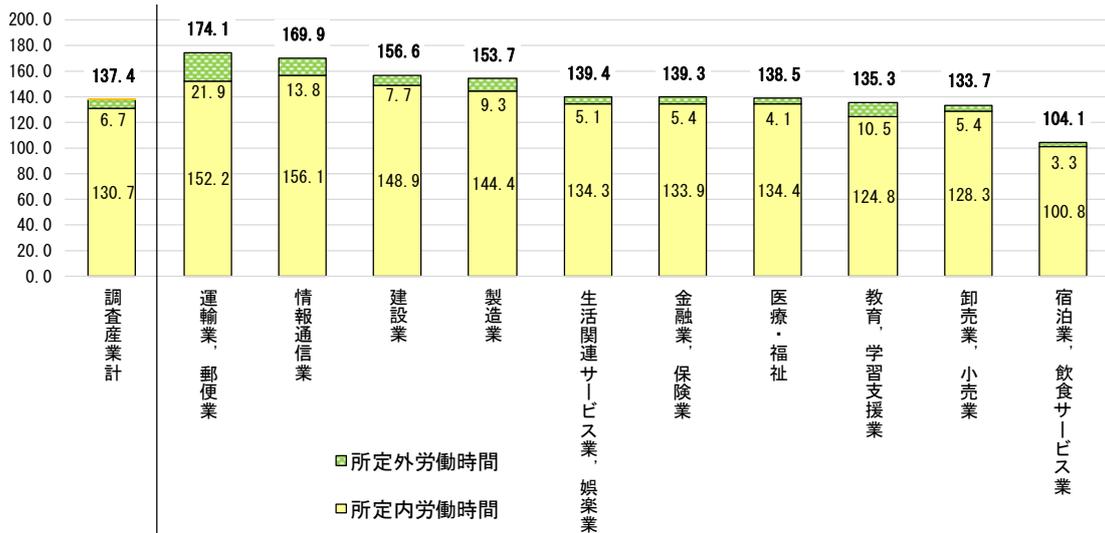


(2) 産業別の労働時間

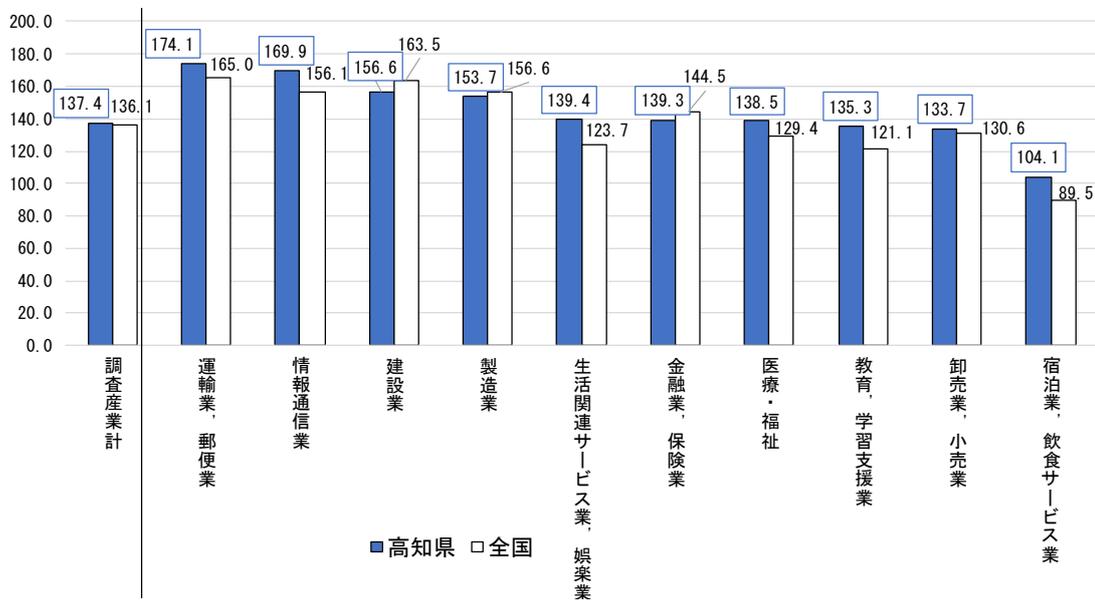
総実労働時間を産業別にみると、「運輸，郵便業」が最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も短い。

全国と比べると、「建設業」等は全国を下回っているものの、「情報通信業」など多くの産業で全国を上回っている。

(図7) 産業別総実労働時間（男女計）【高知県】（時間）



(図8) 産業別総実労働時間（男女計）【高知県・全国】（時間）



(表7) 産業別総実労働時間等（男女計）【高知県・全国】

(単位：時間、全国=100)

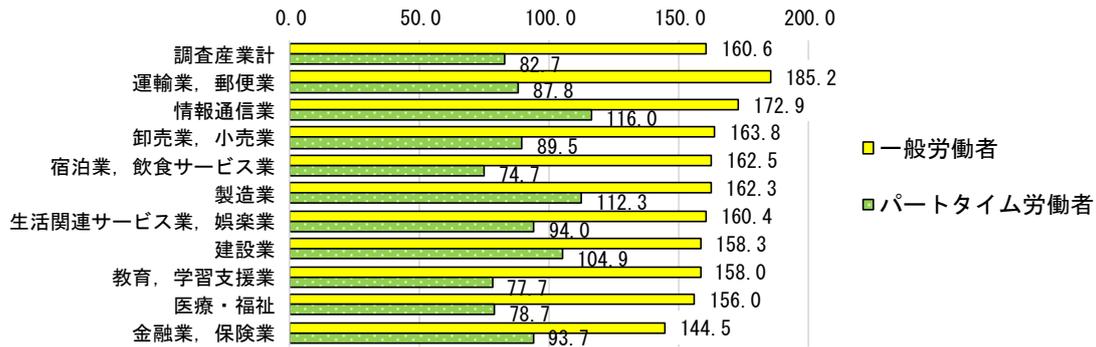
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉
総実労働時間											
高知県	137.4	156.6	153.7	169.9	174.1	133.7	139.3	104.1	139.4	135.3	138.5
全国	136.1	163.5	156.6	156.1	165.0	130.6	144.5	89.5	123.7	121.1	129.4
全国=100の比率	101.0	95.8	98.1	108.8	105.5	102.4	96.4	116.3	112.7	111.7	107.0
所定内労働時間	130.7	148.9	144.4	156.1	152.2	128.3	133.9	100.8	134.3	124.8	134.4
所定外労働時間	6.7	7.7	9.3	13.8	21.9	5.4	5.4	3.3	5.1	10.5	4.1

(3) 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）の労働時間

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は「運輸業，郵便業」が最も長く、「金融業，保険業」が最も短い。パートタイム労働者は「情報通信業」が最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も短い。

一般労働者とパートタイム労働者の総実労働時間の差が最も小さい産業は「製造業」で、一般労働者を100とした場合の比率は69.2だった。一方、最も差が大きかったのは「宿泊業，飲食サービス業」で同比率は46.0だった。

(図9) 就業形態別総実労働時間（男女計）【高知県】（時間）



(表8) 就業形態別総実労働時間（男女計）【高知県】

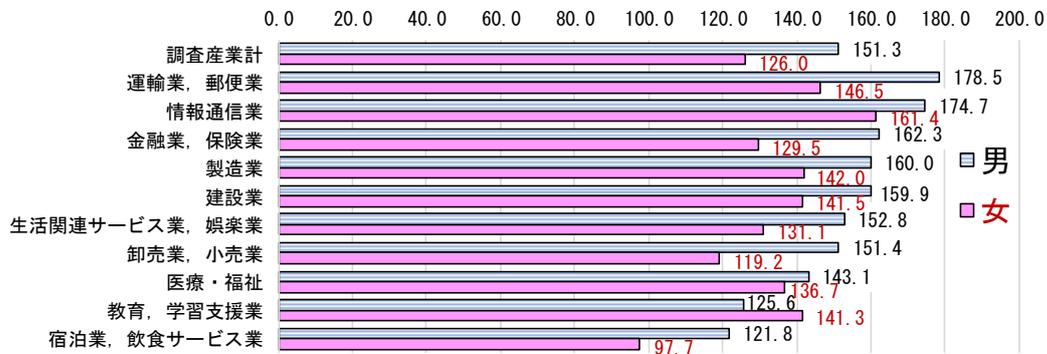
(単位：時間、一般労働者=100)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉
一般労働者	160.6	158.3	162.3	172.9	185.2	163.8	144.5	162.5	160.4	158.0	156.0
パートタイム労働者	82.7	104.9	112.3	116.0	87.8	89.5	93.7	74.7	94.0	77.7	78.7
一般労働者=100のパートタイム労働者の比率	51.5	66.3	69.2	67.1	47.4	54.6	64.8	46.0	58.6	49.2	50.4

(4) 男女別の労働時間

総実労働時間を男女別にみると、男性は「運輸業，郵便業」が最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も短い。女性は「情報通信業」が最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も短い。「教育，学習支援業」で女性が男性を上回ったものの、その他の産業では男性が女性を上回っている。男性と女性の労働時間の差が最も小さい産業は「医療・福祉」で、男性を100とした場合の比率は95.5だった。一方、最も差が大きかったのは「卸売業，小売業」で同比率は78.7だった。

(図10) 男女別労働時間【高知県】（時間）



(表9) 男女別労働時間（男女計）【高知県】

(単位：時間、男性=100)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉
男	151.3	159.9	160.0	174.7	178.5	151.4	162.3	121.8	152.8	125.6	143.1
女	126.0	141.5	142.0	161.4	146.5	119.2	129.5	97.7	131.1	141.3	136.7
男性=100の女性比率	83.3	88.5	88.8	92.4	82.1	78.7	79.8	80.2	85.8	112.5	95.5

### 3 労働者数

#### (1) 労働者数の動き

- 常用労働者数は、226,120人（前年比+2.4%）
  - 一般労働者数 : 158,919人（前年比△0.2%）
  - パートタイム労働者数: 67,201人（前年比+4.8%）
- パートタイム労働者比率は、29.7%（前年差+0.2ポイント）

常用労働者数は226,120人となり、前年から2.4%増加した。

常用労働者数の内訳をみると、一般労働者数は前年から0.2%の減少となったものの、パートタイム労働者数は前年から4.8%増加した。

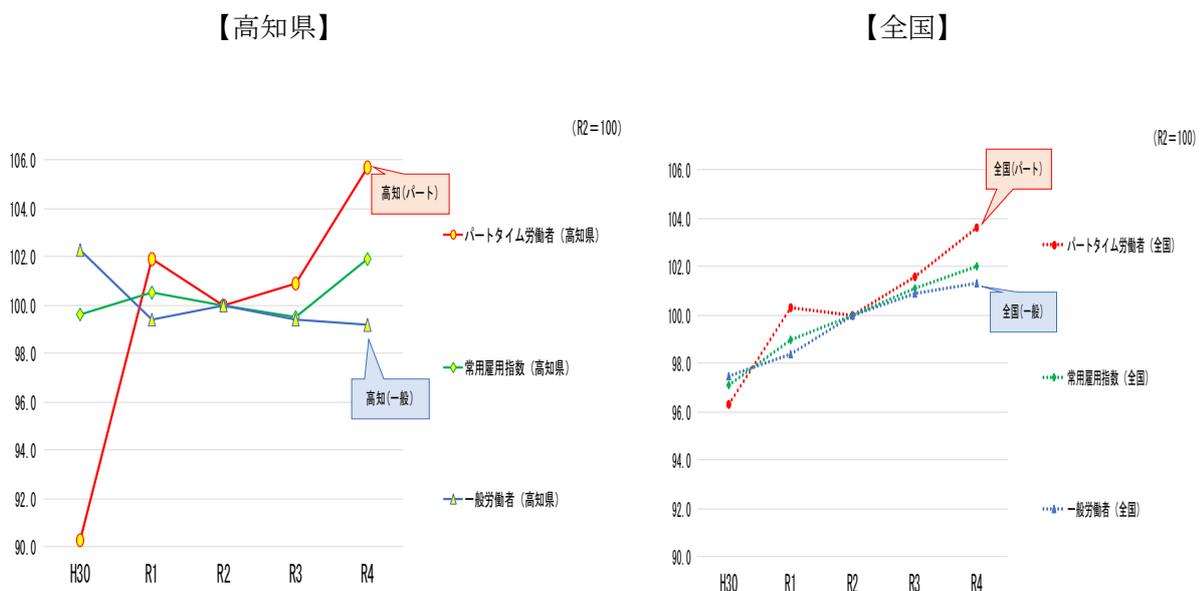
常用雇用指数の推移をみると、全国は一般労働者及びパートタイム労働者ともに上昇し、常用雇用指数が上昇している。一方、高知県は一般労働者が低下したものの、パートタイム労働者が上昇し、常用雇用指数は上昇している。

(表10) 常用労働者数等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

(単位：人、全国は千人、%、R2=100)

	高知県				全国			
	R2	R3	R4	前年比・差	R2	R3	R4	前年比・差
常用労働者数	226,589	225,544	226,120	2.4	51,299	51,893	51,342	0.9
一般労働者数	160,924	158,956	158,919	△0.2	35,327	35,662	35,120	0.4
パートタイム労働者数	65,665	66,588	67,201	4.8	15,972	16,231	16,223	2.0
パートタイム労働者比率	29.0	29.5	29.7	0.2	31.1	31.3	31.6	0.3
常用雇用指数	100.0	99.5	101.9	2.4	100.0	101.1	102.0	0.9
一般労働者	100.0	99.4	99.2	△0.2	100.0	100.9	101.3	0.4
パートタイム労働者	100.0	100.9	105.7	4.8	100.0	101.6	103.6	2.0

(図11) 常用雇用指数等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

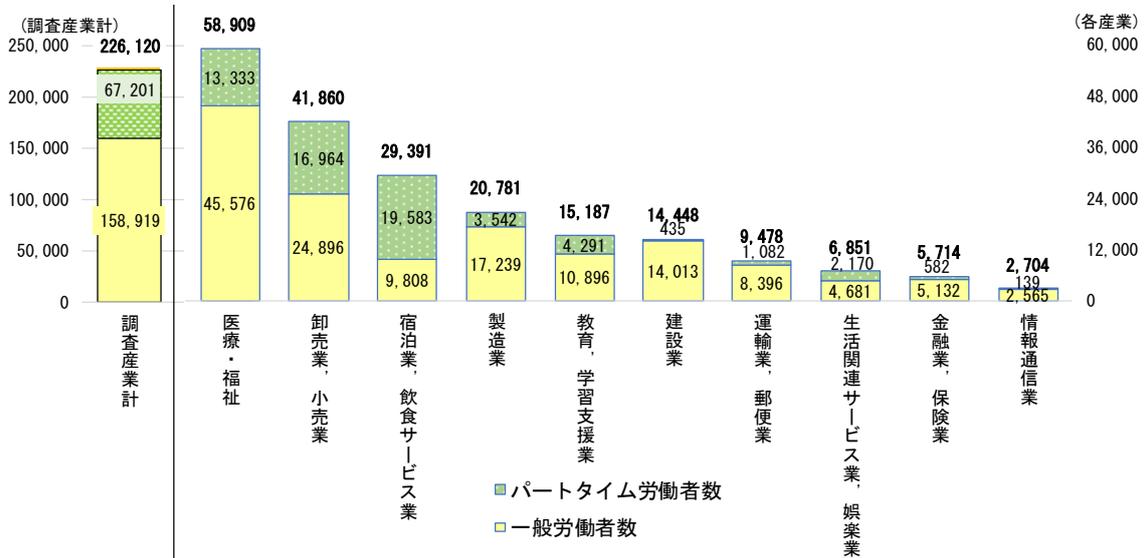


(2) 産業別の労働者数

労働者数を産業別にみると、「医療・福祉」が最も多く、「情報通信業」が最も少ない。

労働者数の内訳をみると、一般労働者数は「医療・福祉」や「製造業」等で多く、パートタイム労働者は「宿泊業，飲食サービス業」や「卸売業，小売業」等で多い。

(図 12) 産業別労働者数【高知県】(人)



(表 11) 産業別労働者数 (男女計)【高知県・全国】

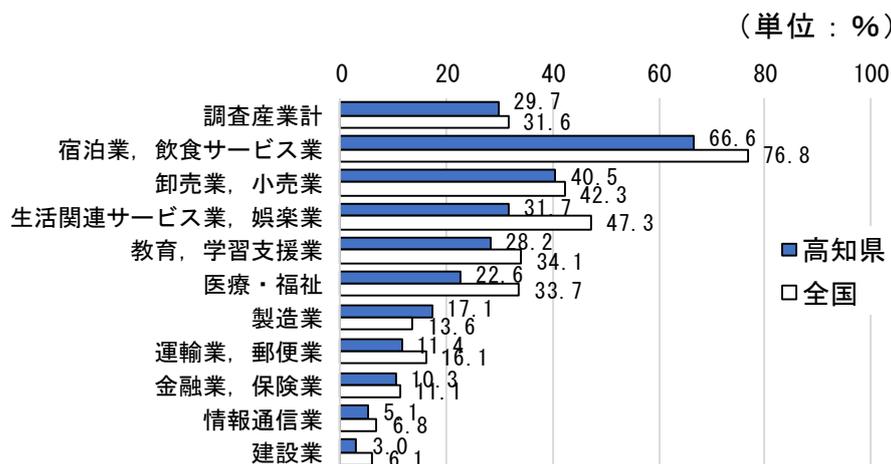
	(単位：人、%)										
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉
労働者数	226,120	14,448	20,781	2,704	9,478	41,860	5,714	29,391	6,851	15,187	58,909
一般労働者数	158,919	14,013	17,239	2,565	8,396	24,896	5,132	9,808	4,681	10,896	45,576
パートタイム労働者数	67,201	435	3,542	139	1,082	16,964	582	19,583	2,170	4,291	13,333
パートタイム労働者比率	29.7	3.0	17.1	5.1	11.4	40.5	10.3	66.6	31.7	28.2	22.6
パートタイム労働者比率(全国)	31.6	6.1	13.6	6.8	16.1	42.3	11.1	76.8	47.3	34.1	33.7

(3) 就業形態別 (一般労働者・パートタイム労働者) の労働者数の構成比

パートタイム労働者比率をみると、「宿泊業，飲食サービス業」が最も高く、「建設業」が最も低い。

全国と比べると、「製造業」で全国を上回る一方、その他の産業では全国を下回っている。

(図 13) 産業別パートタイム労働者比率 (男女計)【高知県・全国】



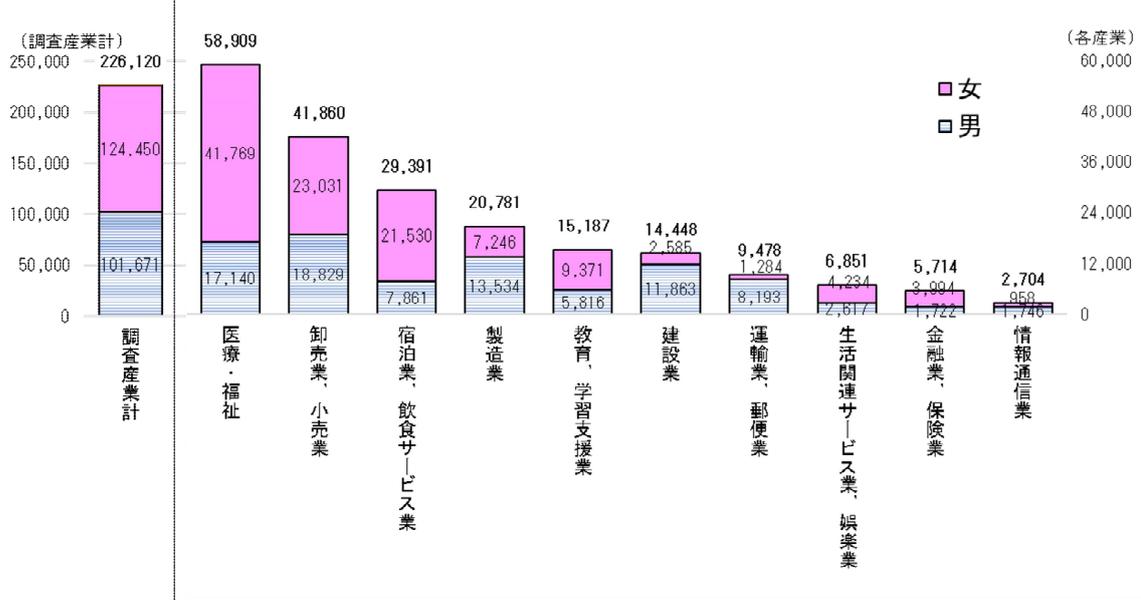
(4) 男女別の労働者数

労働者数は、男性が101,671人、女性が124,450人で女性が多い。

男女別にみると、男性は「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「医療・福祉」「製造業」と続いている。女性は「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」と続いている。

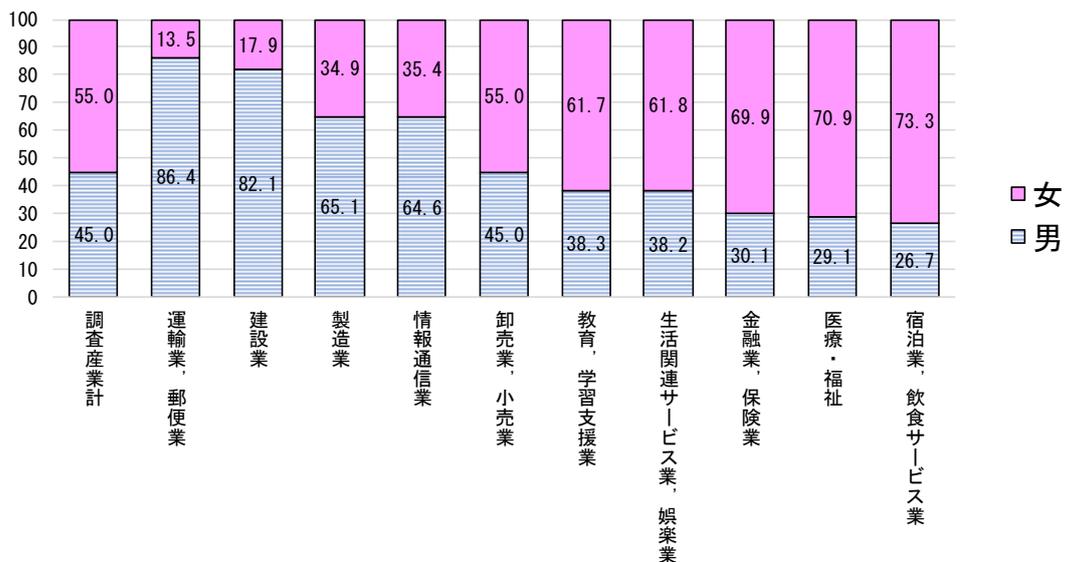
男女の構成比をみると、「運輸業, 郵便業」や「建設業」などで男性の割合が高く、「宿泊業, 飲食サービス業」や「医療・福祉」などで女性の割合が高くなっている。

(図14) 男女別労働者数【高知県】(人)



(図15) 産業別男女構成比【高知県】

(単位：%)



(表12) 産業別男女別労働者数等【高知県】

		(単位：人、%)										
		調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉
労働者数		226,120	14,448	20,781	2,704	9,478	41,860	5,714	29,391	6,851	15,187	58,909
男		101,671	11,863	13,534	1,746	8,193	18,829	1,722	7,861	2,617	5,816	17,140
女		124,450	2,585	7,246	958	1,284	23,031	3,994	21,530	4,234	9,371	41,769
(構成比)												
労働者数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男		45.0	82.1	65.1	64.6	86.4	45.0	30.1	26.7	38.2	38.3	29.1
女		55.0	17.9	34.9	35.4	13.5	55.0	69.9	73.3	61.8	61.7	70.9

(表 13) 男女別と就業形態別の現金給与総額と労働者数 (調査産業計) 【高知県】

(単位：円、人)

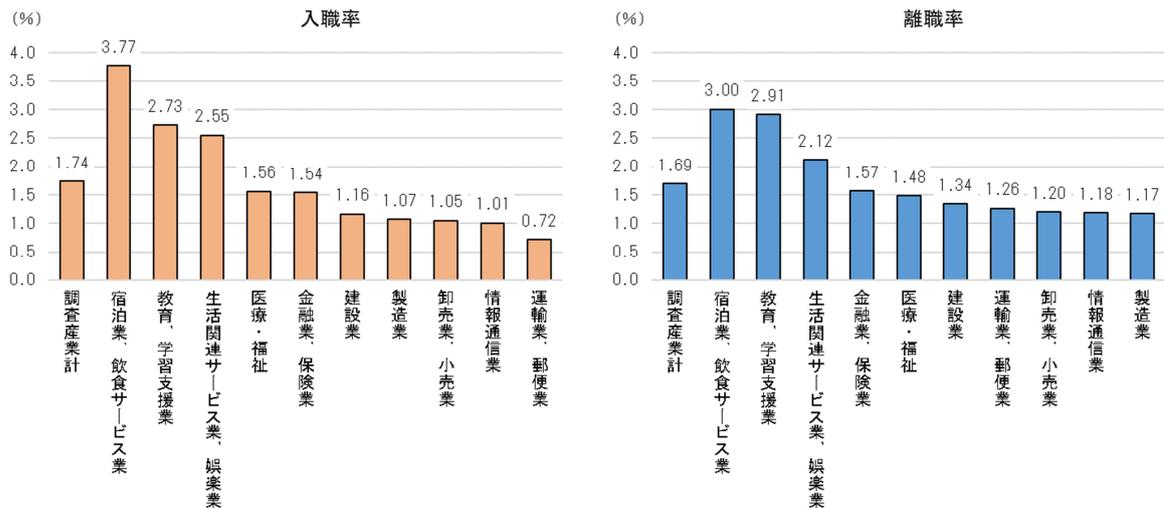
	男女計			現金給与総額 (就業形態別)
		男	女	
現金給与総額 (男女別)	267,089	333,767	212,620	—
労働者数	226,120	101,671	124,450	267,089
一般労働者数	158,919	85,150	73,770	338,854
パートタイム労働者数	67,201	16,521	50,680	97,131

## (5) 入職率・離職率

入職率は前年から 0.58 ポイント低下し、離職率は前年から 0.54 ポイント低下した。

産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、次いで「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」と続いている。

(図 16) 産業別入職率・離職率 (男女計) 【高知県】



(表 14) 産業別入職率・離職率 (男女計) 【高知県】

(単位：%、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉
入職率											
R2	1.73	0.95	0.90	0.96	0.86	1.44	2.48	4.44	1.49	1.77	1.52
R3	2.32	1.14	1.04	1.11	1.58	1.77	1.87	6.18	3.48	3.47	1.62
R4	1.74	1.16	1.07	1.01	0.72	1.05	1.54	3.77	2.55	2.73	1.56
前年差											
R3	0.59	0.19	0.14	0.15	0.72	0.33	△ 0.61	1.74	1.99	1.70	0.10
R4	△ 0.58	△ 0.02	0.03	△ 0.10	△ 0.86	△ 0.72	△ 0.33	△ 2.41	△ 0.93	△ 0.74	△ 0.06
離職率											
R2	1.80	0.93	1.17	0.92	1.12	1.59	2.32	4.50	2.15	1.88	1.34
R3	2.23	1.44	1.06	1.10	1.19	1.73	1.97	5.19	4.41	3.55	1.48
R4	1.69	1.34	1.17	1.18	1.26	1.20	1.57	3.00	2.12	2.91	1.48
前年差											
R3	0.43	0.51	△ 0.11	0.18	0.07	0.14	△ 0.35	0.69	2.26	1.67	0.14
R4	△ 0.54	△ 0.10	0.11	0.08	0.07	△ 0.53	△ 0.40	△ 2.19	△ 2.29	△ 0.64	0.00



毎月勤労統計調査特別調査  
(令和4年)

## I 毎月勤労統計調査特別調査について

### 1 調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所についての調査で、年1回8月に実施しています。なお、令和2年については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、調査は中止しています。

### 2 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としています。

### 3 調査の対象

この調査は、平成26年経済センサス基礎調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内39調査区）内に所在し、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）の「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く）に属し、かつ令和4年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する約450事業所を対象としています。

### 4 調査結果の算定

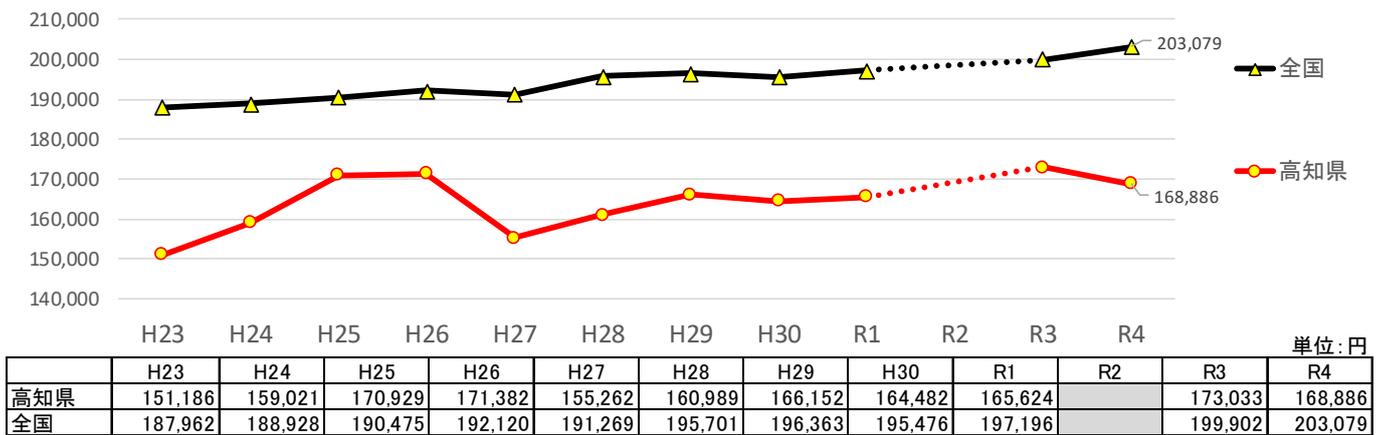
調査結果の数値は、高知県の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字です。調査事業所が少ない産業については、公表はしませんが調査産業計に含めて算定しています。

## II 調査結果の概要

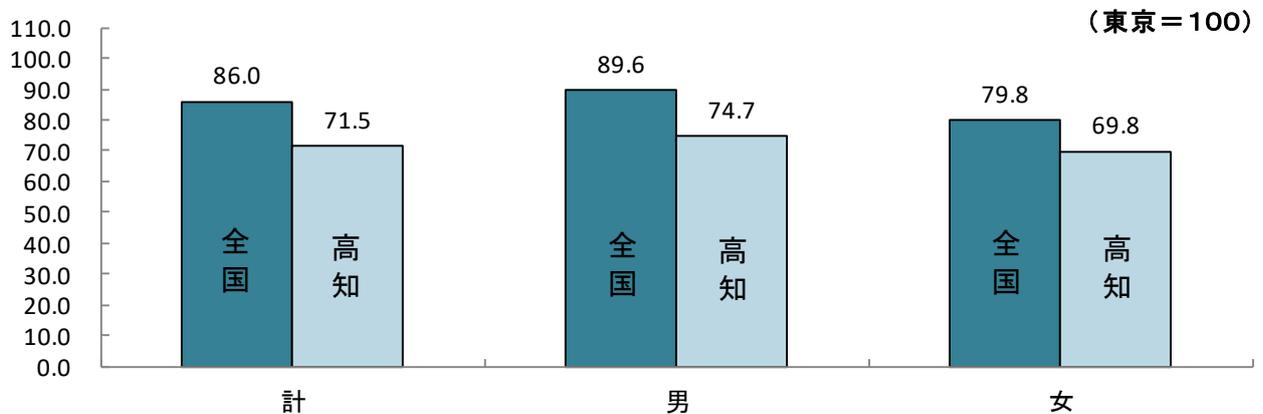
### 1 賃金

- ① 令和4年7月における月間「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で168,886円と、前回(173,033円)を2.4%下回っている。  
東京を100とした地域間格差をみると、調査産業計では、高知県は71.5(全国第47位)と全国平均の86.0を14.5ポイント下回っている。
- ② 令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に賞与など「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で217,482円と、前回(207,787円)を4.7%上回り、「きまって支給する現金給与額」に対する割合は128.8%となっている。

(図1) きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)



(図2) きまって支給する現金給与額の地域間格差(調査産業計)



(表1) きまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額(産業別男女別:勤続1年以上)

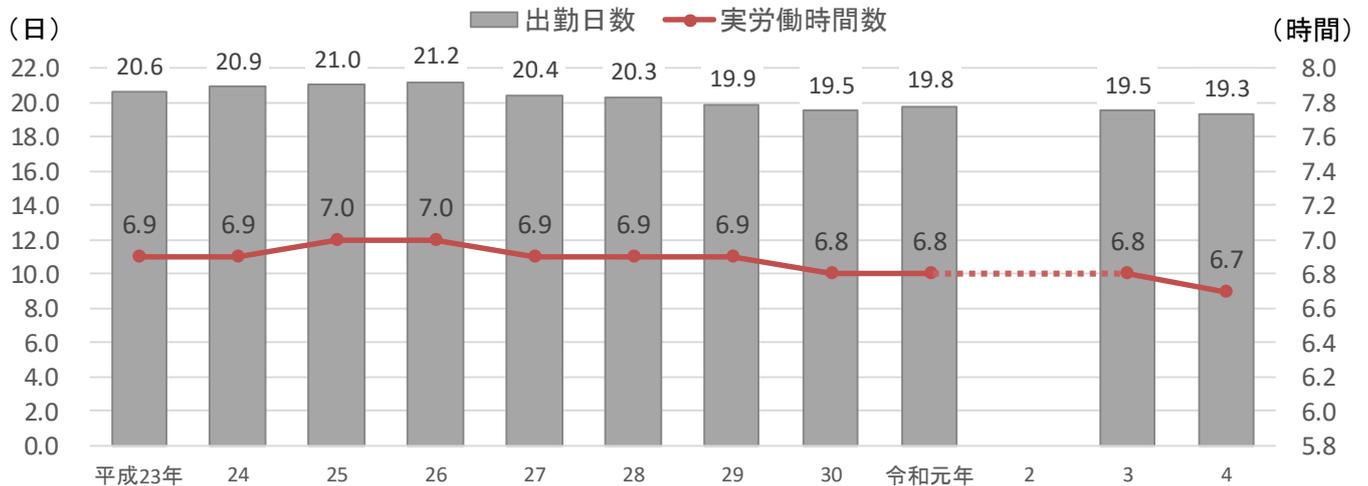
(単位:円)

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	168,886	225,271	133,946	217,482	311,797	158,098
建設業	238,361	248,905	184,352	290,177	292,699	277,854
製造業	212,375	248,300	148,373	365,211	482,963	139,876
卸売業, 小売業	185,851	242,030	142,044	305,643	441,362	197,466
宿泊業, 飲食サービス業	87,828	96,943	85,035	34,167	44,682	31,168
医療, 福祉	214,475	342,742	192,560	239,610	228,321	241,220

## 2 労働時間

- ① 令和4年7月における出勤日数は、調査産業計で19.3日（前回19.5日）となり、前回より0.2日減少している。  
男女別に見ると、男性20.9日（同21.4日）、女性18.3日（同18.2日）となっている。
- ① 1日当たりの実労働時間数は、調査産業計で6.7時間（同6.8時間）となっている。  
男女別に見ると、男性7.5時間（同7.6時間）、女性6.2時間（同6.2時間）となっている。

(図3) 出勤日数及び1日当たりの実労働時間数の推移(調査産業計)



(表2) 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び1日の実労働時間数

(単位:日、時間)

	出勤日数			1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	19.3	20.9	18.3	6.7	7.5	6.2
建設業	21.2	21.3	20.9	7.5	7.6	6.7
製造業	21.3	22.6	19.0	7.4	8.0	6.3
卸売業, 小売業	20.9	21.9	20.0	7.1	7.8	6.5
宿泊業, 飲食サービス業	16.2	16.5	16.0	5.4	6.2	5.2
医療, 福祉	20.4	18.5	20.7	6.5	6.6	6.5

### 3 雇 用

#### (1) 男女構成

令和4年7月の常用労働者数は、調査産業計で12,530人となり、前回(13,647人)より1,117人減少している。

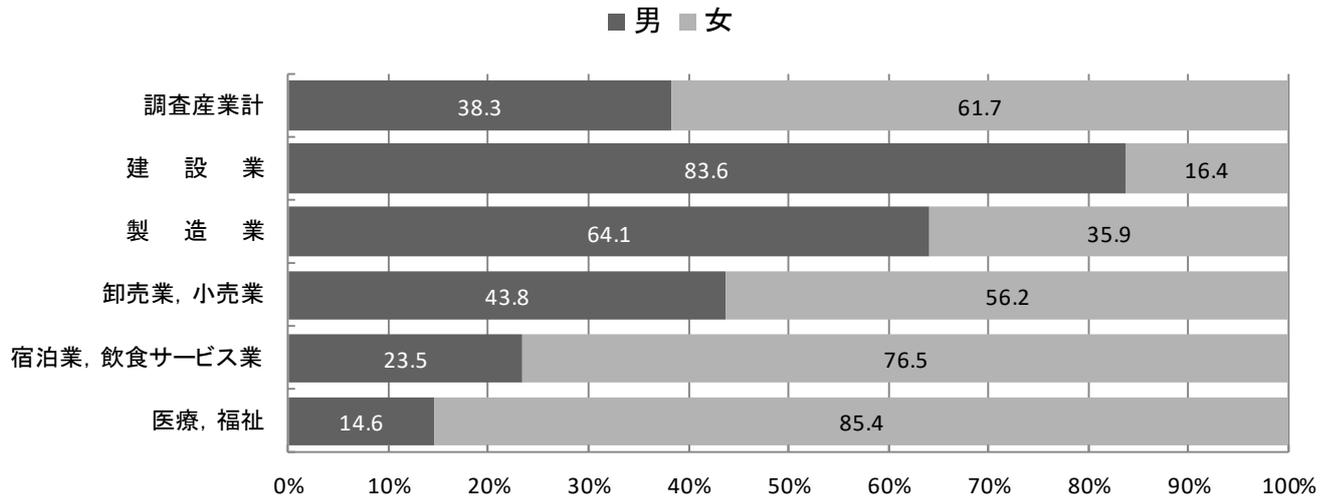
男女別では男性4,794人、女性7,736人と女性が61.7%を占めている。

(表3) 産業及び男女別常用労働者数

(単位:人、%)

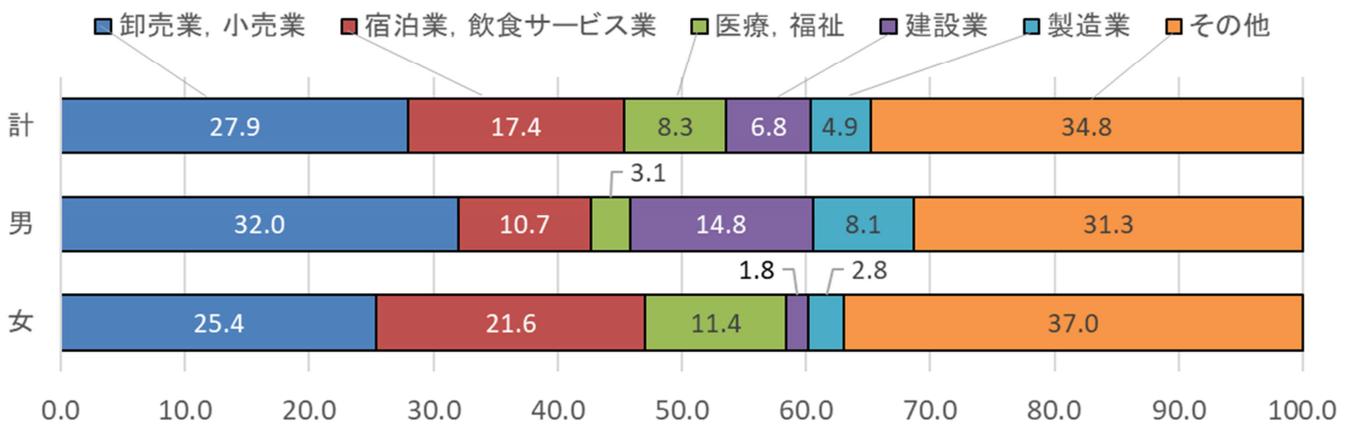
	人数						構成比(常用労働者)					
	常用労働者			常用労働者(勤続1年以上)			男女比			産業別		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	12,530	4,794	7,736	11,592	4,479	7,113	100.0	38.3	61.7	100.0	100.0	100.0
建設業	847	708	138	814	676	138	100.0	83.6	16.4	6.8	14.8	1.8
製造業	608	390	219	590	388	203	100.0	64.1	35.9	4.9	8.1	2.8
卸売業, 小売業	3,499	1,533	1,966	3,327	1,476	1,852	100.0	43.8	56.2	27.9	32.0	25.4
宿泊業, 飲食サービス業	2,182	512	1,670	1,862	413	1,449	100.0	23.5	76.5	17.4	10.7	21.6
医療, 福祉	1,034	151	883	948	118	829	100.0	14.6	85.4	8.3	3.1	11.4
その他	4,360	1,500	2,860	4,051	1,408	2,642	100.0	34.4	65.6	34.8	31.3	37.0

(図4) 産業別の男女構成比



#### (2) 産業構成

令和4年7月における常用労働者の産業別構成比は、「卸売業, 小売業」の27.9%が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」の17.4%と、この2産業で全体の4割以上を占めている。



注: その他とは、学術研究, 専門・技術サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 教育, 学習支援業, サービス業 (他に分類されないもの) 及び非公表産業の合計である。